

貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,417,824	流動負債	2,130,980
現金及び預金	310,053	買掛金	233,040
売掛金	476,709	一年以内返済予定の長期借入金	1,125,400
貯蔵品	235,062	未払金	234,874
前払費用	2,498	未払費用	157,328
短期貸付金	300,064	未払法人税等	307,392
未収入金	20,772	預り金	2,602
繰延税金資産	70,518	前受収益	43,706
その他	2,226	その他	26,637
貸倒引当金	△79		
固定資産	10,519,667	固定負債	1,603,698
有形固定資産	10,172,993	長期借入金	1,207,300
機械設備	1,736,049	退職給付引当金	94,626
端末設備	123,013	退職慰労引当金	10,710
市内線路設備	5,650,804	その他	291,062
市外線路設備	52,023		
土木設備	319,454	負債合計	3,734,679
建築物	1,042,408	(純資産の部)	
構築物	12,115	株主資本	8,197,337
車両	9,870	資本金	6,000,000
工具、器具及び備品	241,253	利益剰余金	2,197,337
土地	934,995	その他利益剰余金	2,197,337
建設仮勘定	51,005	繰越利益剰余金	2,197,337
無形固定資産	2,846		
電話加入権	2,846	評価・換算差額等	5,475
投資その他の資産	343,828	その他有価証券評価差額金	5,475
投資有価証券	39,691		
関係会社株式	10,000	純資産合計	8,202,812
出資金	2,000	負債及び純資産合計	11,937,492
繰延税金資産	227,130		
その他	65,007		
資産合計	11,937,492		

損益計算書

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		5,871,239
売上原価		4,173,350
売上総利益		1,697,889
販売費及び一般管理費		805,510
営業利益		892,379
営業外収益		
受取利息及び配当金	878	
その他	103,259	104,137
営業外費用		
支払利息	63,550	63,550
経常利益		932,966
税引前当期純利益		932,966
法人税、住民税及び事業税	425,461	
法人税等調整額	△38,577	386,884
当期純利益		546,081

注 記 事 項

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

- a. その他有価証券のうち時価のあるものは、期末日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっている。
- b. その他有価証券のうち時価のないもの及び子会社株式は、移動平均法による原価法によっている。

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品は移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法により算定）によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については実績繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額（簡便法）に基づき、計上している。

③ 退職慰労引当金

役員の退任慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(5) 会計処理の原則又は手続の変更

「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）が適用されたことに伴い、当事業年度よりこれらの会計基準を適用している。この変更に伴う影響はない。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 固定資産の工事負担金等の受入れによる圧縮記帳額	123,628 千円
(2) 有形固定資産の減価償却累計額	31,238,294 千円
(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
① 短期金銭債権	164,581 千円
② 短期金銭債務	27,798 千円

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生は、減価償却限度超過額、退職給付引当金の否認、一括償却資産の損金算入限度超過額、賞与引当金の否認等であり、繰延税金負債の主な原因は、その他有価証券評価差額である。

4. 関連当事者との取引に関する注記

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（注2）	科目	期末残高（注2）
親会社	北陸電力株式会社	被所有 直接100%	電気通信サービス等の提供 役員の兼任	電気通信回線の提供等（注1）	1,361,575	売掛金	118,612

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1） 契約約款に基づいた取引である。

（注2） 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

5. 一株当たり情報に関する注記

(1) 一株当たり純資産額	136,713	円	54	銭
(2) 一株当たり当期純利益	9,101	円	35	銭